



ITフリーランス支援機構  
Japan Agency for IT Freelance

# 第4回 特定受託事業者に係る取引の適正化に関する検討会 説明資料

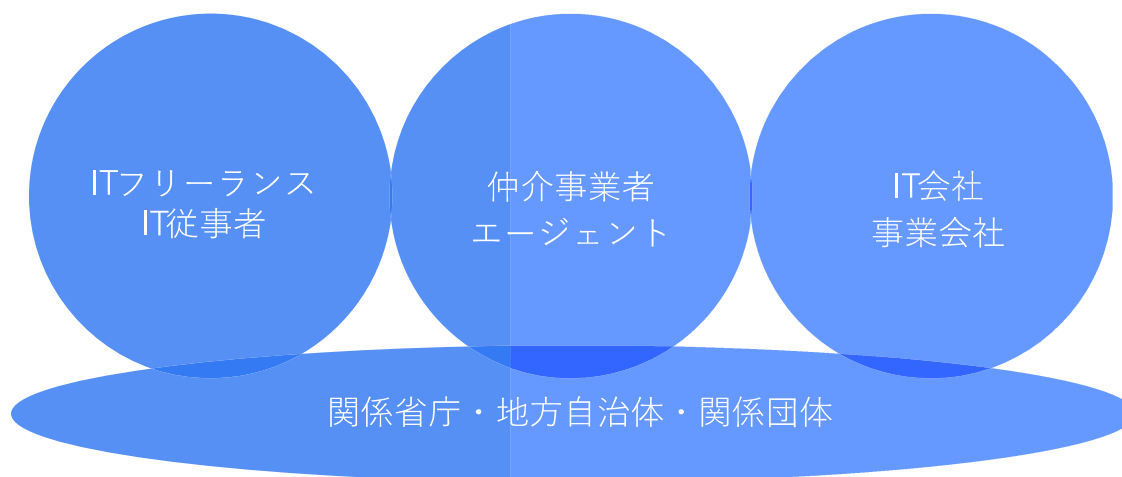
2023年10月2日  
一般社団法人 ITフリーランス支援機構



# 一般社団法人ITフリーランス支援機構

## 業界最大の支援ネットワークを目指して ITフリーランスがより活躍できる社会に

ITフリーランスが安心して働ける環境づくりを通じ、  
多様で柔軟な働き方としてITフリーランスという選択が当たり前になり、  
日本に浸透することを目指しています



会員企業等 11社・1団体・1自治体 個人会員 348名 (2023年9月時点)

# 活動概要

## 適正なルールの啓発・推進

関係省庁・自治体との意見交換や提言を通じ、より業界の実態に即したガイドラインや政策の実現を目指します



## 労災防止・セーフティネットの拡充

労災防止活動や補償提供を通じ、ITフリーランスが安心安全に働ける環境づくりを目指します



## “事業主”としての意識醸成・成長支援

人材育成や推進活動を通じ、ITフリーランスの自己成長に繋がる機会の提供を目指します



## 社会課題解決に向けた取り組み

ITフリーランスをはじめ業界関係者と協同し、DX推進や地方創生などの社会課題解決を目指します



# ITフリーランスとの取引構造について

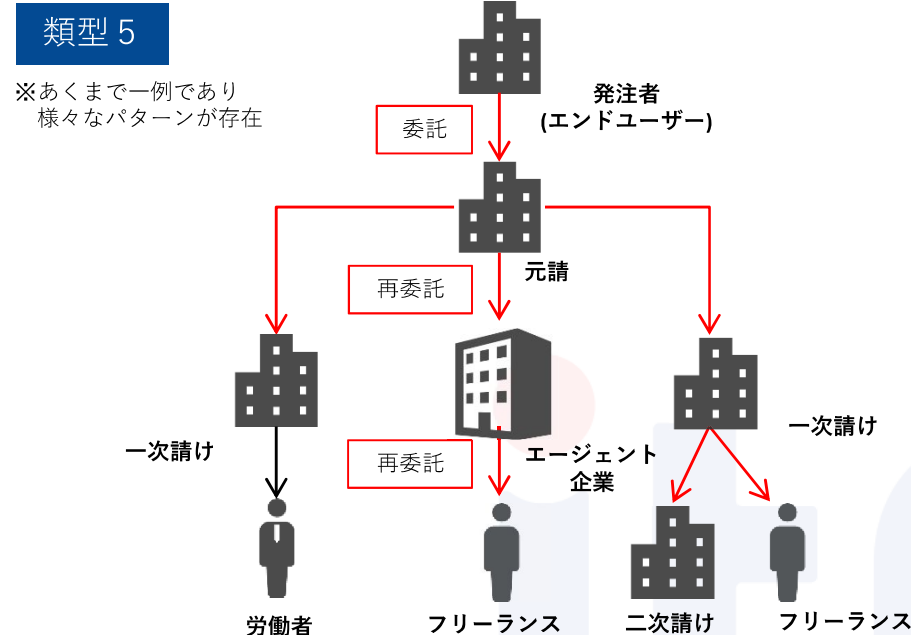
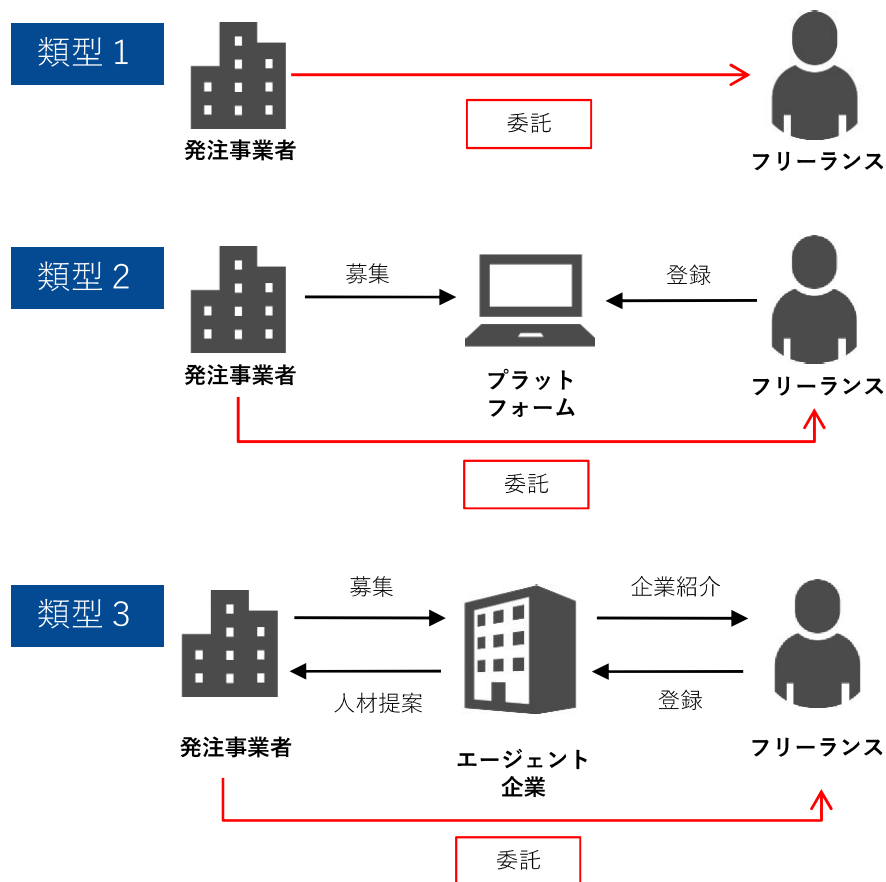
※今回は類型4について主に説明

## A. 直接契約の場合

発注事業者とフリーランスが直接契約をし  
フリーランスに業務を委託する

## B. 再委託の場合

中間事業者が発注事業者から受託した業務を  
フリーランスに再委託する



※あくまで一例であり  
様々なパターンが存在

# ITフリーランスの主な職種について

職種	仕事内容
ITコンサルタント	IT戦略の立案及び情報システム、ソフトウェア、Webページのコンサルティングを行う
プロジェクトマネージャー (PM)	情報処理システムやソフトウェア開発、Webページ制作等のプロジェクト責任者
プロジェクトリーダー (PL)	PMの方針に沿ってプロジェクトのメンバーをまとめる
システムエンジニア (SE)	情報処理システム、ソフトウェア等の設計や設計書の作成をする
プログラマー (PG)	SEが作成した設計書に基づいてプログラムを作成する
サーバーエンジニア	サーバーの設計、構築、運用、保守を担当する
ネットワーク (NW) エンジニア	NWの設計、構築、運用、保守を担当する
データベース (DB) エンジニア	DBの設計、構築、運用、保守を担当する
セキュリティエンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、Webページのセキュリティ管理及び監査を行う
運用保守エンジニア	サーバーやNWの運用監視や障害時の対応を行う
テストエンジニア	システムやソフトウェア開発におけるテスト計画、設計、実施を担当する
社内SE	社内の情報システムの設計・開発・運用保守など全般を担当する
製品開発／研究開発エンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、Webページに活用する新製品や新技術の研究及び開発を行う
データサイエンティスト	ビッグデータを用いた情報の収集・分析や改善策の策定を行う
アプリケーションエンジニア	Webページやアプリケーションの設計、開発、運用を担当する
Webデザイナー	Webページのデザインやコーディングを担当する
Webディレクター	Webページや動画制作時において人員の配置や工数・スケジュール・予算管理等を行う

# ITフリーランスとの取引概要について

<b>ITフリーランス の特性</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・当機構はITフリーランスを「<b>組織に雇用されず独立自営業者として事業活動を行うIT人材</b>」と定義。</li><li>・顧客やプロジェクトのニーズに応じて、<b>自身の専門知識やスキル</b>を活かし業務を行う。</li><li>・会社に雇用されているIT人材より<b>難易度の高い仕事を任される</b>ケースが多い。</li><li>・日本国内で<b>約17.6～25.6万人</b>が存在すると推計（当機構調べ）</li></ul>
<b>発注事業者 の特性</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・発注事業者は<b>特定の業種によらず、幅広く取引</b>をしている。</li><li>・取引のきっかけとしては、<b>社内にノウハウがなく有識者として取引</b>を検討する場合やIT技術者の<b>正社員採用が難航</b>し取引を検討する場合がみられる。</li></ul>
<b>取引条件の 決定・明示方法</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・エージェントを介した取引（類型4）の場合、<b>関係者で協議・合意のうえ契約</b>をするのが一般的である。</li><li>・明示方法について、再委託の場合は<b>メール・書面が多く、電子契約も増加傾向</b>にある。</li><li>・契約締結について、再委託の場合は<b>基本契約に基づき個別の発注を行う</b>取引が多い。</li></ul>

# ITフリーランスとの取引条件について

<b>取引条件の 明示事項</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>再委託の場合は、<b>下請法 3 条書面に規定されている内容</b>を明示しているケースが多い。 (例：発注事業者・受注事業者の名称、契約期間、作業場所等)</li><li>上記の内容以外にも、<b>著作物の取り扱いや再委託に関する取り決め</b>等の記載もみられる。</li></ul>
<b>契約期間</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>案件により様々である。<b>年単位での長期契約もあれば、数日～数週間の単発契約</b>も存在する。</li><li>エージェントを介した取引（類型 4）の場合、<b>6 ヶ月～1 年程度は短期とはみなさない傾向</b>がある。</li><li>案件内容やパフォーマンス次第でもあり、<b>一概に長期的な契約期間を明示することは難しい</b>。</li></ul>
<b>報酬支払</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>エージェントを介した取引（類型 4）の場合は、<b>準委任契約が一般的である</b>。</li><li><b>準委任契約の場合は工数（稼働時間）により変動し、業務の遂行</b>をもって報酬が支払われる。</li><li><b>請負契約の場合は工数によらず一定の報酬額で、成果物を納品</b>することにより対価として報酬を得る。</li><li>エージェントを介した取引（類型 4）の場合は、<b>納品日から15～60日以内に支払い</b>されることが多い。</li></ul>
<b>作業時間・場所</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>再委託の場合は、発注事業者から<b>現場への常駐や週 5 日の作業</b>を要望されることが多い。</li><li>副業・兼業の推進により、近年では<b>複数案件を掛け持ち</b>するケースも増加傾向にある。</li><li>コロナ禍でのリモートワークの普及により、<b>在宅等で作業</b>するケースも増加傾向にある。</li></ul>

## フリーランス・事業者間取引適正化等法に対する意見

フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行は  
**業界の健全化・活性化に向けた大きな一歩**です。

**業界内には様々な取引類型が存在**することを念頭に  
**過度な規制や形骸化が生じないよう**

法令・ガイドラインを策定していただきたいです。

フリーランス取引の適正化や就業環境の整備が  
推進されることにより、**多様で柔軟な働き方として**  
**ITフリーランスという選択が当たり前**になり  
日本に浸透することを願っております。